（単位：千円）

番号	8

平成23年度 決算状況

市区町村コード	122084	市町村類型	Ⅳ－1
市町村名	野田市	H23普通交付税種地区分	Ⅰ5

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	155,491 人	km² 103.54	人 1,501.7	22年国調	99,288 人
	17年	151,240 人			17年国調	92,689 人
	増減率	2.8 %				
住民基本台帳	24.3.31	155,372 人	S40．4．1以降の合併等の状況			
	23.3.31	155,285 人	平15.6.6 関宿町の編入合併			
	増減率	0.1 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,530 人	19,287 人	49,400 人
		2.1 %	25.8 %	66.2 %
	17年国調	2,259 人	22,448 人	48,939 人
		3.0 %	29.6 %	64.6 %

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	対H22増減率
1. 歳入総額 ①	50,488,793	46,281,691	4,207,102	9.1 %
2. 歳出総額 ②	48,479,459	44,629,280	3,850,179	8.6
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	2,009,334	1,652,411	356,923	21.6
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	302,538	67,896	234,642	345.6
5. 実質収支（③－④）⑤	1,706,796	1,584,515	122,281	7.7
6. 単年度収支 ⑥	122,281	552,383	−430,102	
7. 積立金 ⑦	1,287,221	456,319	830,902	182.1
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	−
9. 積立金取崩し額 ⑨	875,000	236,000	639,000	270.8
10. 実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	534,502	772,702	−238,200	

区分	財政指標等
財政力指数	0.89
実質収支比率	5.8 %
経常収支比率	91.5 %
公債費負担比率	14.3 %
積立金現在高	4,219,520
うち財政調整基金	1,692,825
地方債現在高	45,707,529
債務負担行為支出予定額	13,481,463

基準財政需要額	20,739,372
基準財政収入額	17,772,503
標準財政規模	29,553,711
うち臨時財政対策債発行可能額	2,336,179

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	9.8 %
将来負担比率	82.3 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	18,654,807	17,752,245	520,714	1,124,410	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,312,597	7,256,162	57,382	1,059,633	
後期高齢者医療事業	事	1,125,158	1,122,699	2,459	198,299	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	60,662	60,662	0	33,266	
水道事業	企適	3,079,918	2,755,417	324,501	107,352	−
介護サービス事業	企非	2,101	2,101	0	2,101	
公共下水道事業	企非	3,544,465	3,494,036	25,932	1,364,000	−
土地区画整理事業	企非	24,267	23,267	0	0	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	110,049	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	1,061,414	0
北千葉広域水道企業団	14,877	14,877

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H23年度末の債務保証額又は損失補償額
野田市土地開発公社	1,524,092
(財)野田市開発協会	1,895,000

地域指定等の状況

広域	
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H24.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	24 4 1	9,720 百円
副市町村長	24 4 1	8,310
教育長	24 4 1	7,500
議会議長	17 1 1	5,470
副議長	17 1 1	4,920
議会議員	17 1 1	4,500

一般職員等

区分	職員数(H24.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H24.4月分) 百円
一般職員	963 人	3,419 百円
うち技能労務職員	75	3,513
うち消防関係職員	165	3,267
教育公務員	36	3,698
臨時職員	0	0
合計	999	3,429

注)「企適」は、平成23年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	8

市町村名	野田市	市町村類型	Ⅳ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H22増減率	経常一般財源等
地方税	21,966,481	43.5 %	−0.1 %	20,895,550
地方譲与税	466,852	0.9	−2.1	466,852
利子割交付金	44,780	0.1	−25.8	44,780
配当割交付金	52,557	0.1	123.1	52,557
株式等譲渡所得割交付金	10,753	0.0	−16.8	10,753
地方消費税交付金	1,372,663	2.7	0.8	1,372,663
ゴルフ場利用税交付金	182,721	0.4	−2.7	182,721
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	136,001	0.3	−14.0	136,001
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	259,614	0.5	−4.1	259,614
地方交付税	5,455,845	10.8	46.6	4,289,758
内訳 普通	4,289,758	8.5	42.9	
内訳 特別	733,983	1.5	2.1	
内訳 震災復興特別	432,104	0.9	皆増	
一般財源計	29,948,267	59.3	6.0	27,711,249
交通安全対策特別交付金	23,460	0.0	−3.3	23,460
分担金及び負担金	61,273	0.1	−5.9	0
使用料	1,292,301	2.6	−2.1	105,218
手数料	372,619	0.7	−0.4	0
国庫支出金	6,343,853	12.6	4.7	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	2,584,950	5.1	15.0	
財産収入	79,731	0.2	16.6	7,033
寄附金	412,182	0.8	2,236.6	
繰入金	1,299,407	2.6	209.2	
繰越金	1,652,411	3.3	46.7	
諸収入	1,256,339	2.5	5.4	6,945
地方債	5,162,000	10.2	1.3	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	2,336,100	4.6	−23.7	
合計	50,488,793	100.0	9.1	27,853,905
うち東日本大震災分	735,668	1.5	皆増	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,669,780	19.9 %	1.8 %	8,594,400	8,393,424	27.8 %
うち職員給	6,336,961	13.1	−2.6	5,638,858		
扶助費	9,882,721	20.4	6.2	3,620,869	3,598,309	11.9
公債費	5,126,021	10.6	1.1	5,062,166	5,062,166	16.8
内訳 元利償還金 元金	4,403,246	9.1	2.2	4,349,142	4,349,142	14.4
内訳 元利償還金 利子	722,775	1.5	−5.2	713,024	713,024	2.4
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	24,678,522	50.9	3.4	17,277,435	17,053,899	56.5
物件費	8,765,101	18.1	4.1	6,339,980	5,986,444	19.8
維持補修費	137,091	0.3	−9.0	124,604	124,604	0.4
補助費等	1,631,048	3.4	13.5	1,151,810	748,914	2.5
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	4,410	0.0	−11.2	4,365	4,365	0.0
経常的繰出金	4,213,663	8.7	3.0	3,699,519	3,699,519	12.3
経常的経費小計	39,429,835	81.3	3.8	28,597,713	27,617,745	91.5
積立金	2,160,093	4.5	131.4	1,753,229		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	233,591	0.5	1.1	229,191		
繰出金(経常的なものを除く)	507,973	1.0	4.9	507,511		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	6,147,967	12.7	22.9	2,390,929		
うち人件費	213,315	0.4	21.6	213,315		
内訳 普通建設事業費	5,609,409	11.6	12.5	2,085,056		
内訳 内訳 補助	2,307,421	4.8	31.3	232,124		
内訳 内訳 単独	3,301,988	6.8	2.2	1,852,932		
内訳 災害復旧事業費	538,558	1.1	3,779.3	305,873		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	48,479,459	100.0	8.6	33,478,573		
うち東日本大震災分	664,089	1.4	皆増			

経常的経費充当一般財源等	27,617,745
投資的経費充当可能一般財源等	4,400,263
経常一般財源等	27,853,905
一般財源等総額	35,487,907
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	1,171,756

市町村税

区分	決算額	構成比	対H22増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	7,485,800	34.1 %	−2.8 %	0
市町村民税 法人分	1,758,016	8.0	−3.9	287,656
固定資産税	10,312,395	46.9	0.9	0
軽自動車税	226,866	1.0	3.9	0
市町村たばこ税	1,112,473	5.1	17.2	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	20,895,550	95.1	−0.1	287,656
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	1,070,931	4.9	0.4	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	1,070,931	4.9	0.4	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	21,966,481	100.0	−0.1	287,656
国民健康保険税(料)	5,184,363		0.4	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H22増減率	一般財源等
議会費	441,821	0.9 %	30.8 %	441,742
総務費	6,960,810	14.4	19.0	5,850,624
民生費	16,825,953	34.7	7.8	8,577,786
衛生費	3,833,807	7.9	0.7	3,123,128
労働費	95,421	0.2	8.1	85,071
農林水産業費	781,163	1.6	−3.7	733,687
商工費	428,880	0.9	−7.2	428,005
土木費	7,278,637	15.0	9.2	3,906,623
消防費	1,725,332	3.6	5.2	1,537,449
教育費	4,443,056	9.2	3.8	3,426,419
災害復旧費	538,558	1.1	3,779.3	305,873
公債費	5,126,021	10.6	1.1	5,062,166
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	48,479,459	100.0	8.6	33,478,573

公共施設の整備状況

道路舗装率	79.3 %
道路改良率	52.4 %
上水道等普及率	95.8 %
下水道普及率(人口)	57.8 %
し尿収集率	6.3 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	93.0 %
保育所施設充足率	84.4 %
幼稚園施設充足率	108.7 %
小学校非木造比率	98.3 %
中学校非木造比率	98.0 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	97.7 %	17.2 %	90.1 %
市町村民税	97.1	15.9	88.0
固定資産税	97.9	18.8	91.3
国民健康保険税(料)	87.4	18.4	65.7

平成23年度大規模事業(かっこ書きは、平成23年度事業費　単位:百万円)

- 愛宕駅東口交通結節点改善事業(395)
- 六丁四反排水路改修事業(372)
- 江戸川左岸連絡道路整備事業(302)
- 船形吉春線整備事業(215)
- 梅郷西駅前線整備事業(178)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。